

C・ゲールツ著

『インドネシア農業の
低迷——生態学的分析』Clifford Geertz, *Agricultural Involution; the process of ecological change in Indonesia*, Berkeley, University of California Press, Association of Asian Studies, 1963, xx+173p.

まえがき

著者ゲールツは、シカゴ大学の人類学準教授の職にある。1926年サンフランシスコ生まれ、現在33才の少壮気鋭の学者である。マサチューセッツ工科大学の国際研究センターが主催した Modjokuto 計画の現地調査に、人類学者として参加した(1952~54年)。その際の成果を『ジャワ経済の発展』(*The Development of the Javanese Economy, a socio-cultural approach*, 1955)として発表、本書はこの著を書き改めたものといわれる。

I 要約——前提と歴史

著者はいう。インドネシアの経済は、近代化への take-off を必要としている。そのために必要なことは何か。農業たと工業、商業たとを問わず、また公的部門と私的部門とを通じて企業経営者の生長が不可欠の要件である。そのうえそのような企業家を育成助長する政策を決定し遂行する能力と意思とを有するすぐれた政治家を必要とする。

インドネシアは、今日そのチャンスを迎えている。この好機を逸するならば、その離陸は今後数十年をまたなければならぬであろう。いまや、経済はもとより、社会的、政治的にも大躍進 (big push) が要請されている。

ジャワの社会経済史をふりかえると、それは政治権力が民間企業を圧倒し去った事例のくりかえしである。すでに早く、14~15世紀のマジャパイト (Madjapahit) 王国時代にも発展のチャンスがあったが、ポルトガルの進出によって、ジャワの通商貿易は圧迫された。16世紀から18世紀中葉にかけてのマタラム (Mataram) 王国時代にも take-off の芽が、オランダ東インド会社によってつみとられてしまった。

1850年代には、強制栽培制度 (culture system) による刺激とオランダの植民およびエステート企業の殺到に

よって、take-off の契機がもたらされた。各種の企業活動は活発となり、1人当たりの所得も増大した。人口は爆発的な増加の趨勢を示し、農村社会の構造は変革された。ただこのときもまた、政治の実権をにぎっていたのは、蘭印植民地政庁であり、その政策は、インドネシアの国民経済を発展させる方向には向かわなかった。オランダの植民地政策を「経済の視点から見ると、長い間にわたって、インドネシアの収穫物を外の近代世界にもたらしたはしたが、インドネシアの国民にその利益を帰属させるものではなかった」(p. 48)。そのような政策は、しよせん社会正義とは相いれず、したがって社会的な開発をもたらしたはしなかった。

1930年代には、世界的な大恐慌によって、オランダ企業は、ジャワからの後退を余儀された。この時期こそ植民地統治下における民族輸出増進の最後のチャンスであった。ジャワの諸産業とくにゴムの輸出には大きな刺激が与えられた。だが、一面、この恐慌は、民族砂糖企業のおずかな芽ばえを摘み去ってしまった。

第2次大戦前後にも政治と経済を統合するチャンスはあったが、日本軍による占領、独立革命とそれに続く政治の混乱が、統合の potential を破砕してしまった。

今日のインドネシアでは、かつて指導力をもっていた貴族階級は、経済面から手を引き伝統の殻の中にとじこもってしまった。政治的な指導力は、共産主義者と急進的な民族主義者がにぎっている。だが、かれらは経済面の指導力に欠けていて、企業経営には積極的に手を出そうとしない。それどころか、かれらの言動は住々にして企業活動に水をかけるものであり、むしろマイナスとなっている。

ジャワ以外の外領地方では、オランダの影響力はジャワほど大きくはなく、植民地行政の期間も短かった。スマトラ、バリ、スラウェシ、カリマンタンなどでは、社会的な伝統は、ジャワほど破壊されなかった。独立革命によって誘発されたダイナミクスは発展への契機もっている。たとえば、スマトラのバタック人やメナンカバウ人の中からは経済面の指導者も出ている。しかも、その人口数に比してより強大な政治的指導力もっている(ジャワ以外の外領における開発の可能性)。

以上が、本書の第1部「出発点——事実と理論的前提」および第2部「営農類型の歴史的生態学的分析」の概要である。その第3部は、インドネシア農村の社会経済史的発展の「結果」を評価する「比較と展望」にあてられている。

すなわち、この結論の章の第1節では「現状」(The Present Situation)を要約し、第2節で「ジャワと日本」(Java and Japan)の水田農業を基調とする農村社会の生態学的な比較分析を行なっている。その第3節は「将来の概観」(The Outline of the Future)である。

II 現状の評価

現状分析におけるかれの結論はつぎのとおりである。

「主権の移譲、農村社会への政治の浸透、ラディカルな民族主義の勝利によって、経済活動の精神的環境は根本的な変革をみた。しかし、その経済活動の形体は、一般的にみて……過去のそれを一歩も出していない。経済的な諸機能は有効に活動しておらず、経済そのものは、旧態依然たるものがある。もっと正確にいうならば、経済の実体が変わらぬからこそ、経済的諸機能がその効果をあげていないのである。……技術的な二重構造(注:たとえばエステート農業における技術と農民の自給農業)、地域的なアンバランス(注:たとえば人口密度、営農類型、輸出構成など)の、生態学的な混乱が残存している。さらにインドネシア人としての希望を裏切られた失望感がこれとからみ合っている」(p.125)。

ただ経済構造の全体のわく組みは変わっていないが、内部の変化には注目すべきものがある。石油産業を例外とすれば、資本集約的な産業部門において、ヨーロッパ人の役割は大きく後退した。たとえば北スマトラのデリーやその周辺では、かつてのエステート用地(10万ヘクタール以上)に農民や移住者がはいりこみ自作農地として分割された。これより規模は小さいけれども、東部ジャワでも同様な事件がおこっている。「1938年から55年までの間に、全インドネシアのエステートの作付面積は4分の1強減少したにすぎないが、エステート数は半減した」(p.126)。

また「食糧、香辛料、繊維類の減産に代わる工業用原料の輸出増大が、ここ半世紀間の傾向であるが、この傾向は依然として続いている」。

「たとえば1940年から56年までの間に、ゴム、スズ、石油の輸出量は40%増加したが、その他の産物の輸出は半減した。輸出額でみて、これらの三つが1940年には3分の2を占めていたのが、1956年には4分の3となった。したがって、輸出部門において外領、とくにスマトラの占める割合は、いっそう増大し、地域間のアンバランスは拡大された。1939年において、輸出総額のうちジャワの諸港からの積出分は35%を占めていたものが、

1956年にはわずかに17%となった」(p.126)。

人口動態にも注目すべき現象がみられる。かつて人口密度の低かった地方で年々著しい人口増加がみられるようになった。またかつては人口密度の高かった糖業地帯はいまや沈滞した地域となり、その人口は都市に流入するとともに、一部は人口稀薄な農村地区へ移住したものとみられる。近年における外領の人口増加率は19世紀後半期のジャワに等しい。

1人当たりの米生産量をみると、1955年までの35年間に、ジャワ全体では約5分の1減少したが、糖業地帯では、水田の利用が甘蔗から稲に転換したため、約10分の1の低下に止まった。

だが、これらの内部変化にもかかわらず生態学的にみれば、戦前のインドネシアと根本的に異なることはない。すなわち、水田農業を主体とする「内インドネシア」(Inner Indonesia——かれによれば、西部ジャワの北部、中部ジャワ、東部ジャワ、マドゥラ島、バリ島南部、ロンボック島西部)と畑作を主体とする「外インドネシア」(Outer Indonesia——西部ジャワの南部および上記以外の外領地方)との二つの生態系(ecosystem)に変化はない。労働集約的な自給農業と資本集約的な輸出品農業、生産性の大小、人口密度の高低が、上記の2地域を区別している。

「“変革の嵐”とか“目覚める東洋”とか“高まる革命への期待”といったスローガンがとなえられ、ジャカルタを中心とする全体主義の勝利が確実となったにもかかわらず、インドネシア型の生活文化の多様性が近い将来に変革される兆しはみられない。宣言や公約は極度に楽観的である。かりにそれらのスローガンの半分を信ずるにしても、根本的には、失われた機会をたたえる名言集にすぎず、現実のインドネシアそのものは可能性を抹殺する温室である」(p.130)。

ジャワ農業と対照的なのが、日本の農業である。日本では灌漑区域が拡大され、開墾、埋立てがすすめられ、品種の改良、化学肥料が普及した。協同組合の活動は活発となり、病虫害の防除、収穫調整の技術や、農業知識が普及発達した。農業と工業との間には密接な相互作用が生じた。ここにジャワとの相違がある。

III 将来の展望

インドネシア農業の将来図はどうか。その過去において多くの機会を失したけれども、まだ望みがないわけではないという。多年の間、同じレベルにあった1人当た

りの食糧消費量も近年はついに低下した。それでもまだインド、モロッコ、タンガニーカ、ビルマの諸国より高く、東南アジア諸国のうちでインドネシアより多いのは、マラヤとフィリピンの2国にすぎない。

富の偏在、貧富の懸隔も、アジアの他の国ほど——中国を別として——ひどくはない。

さらに重要な点は、インドネシア経済にはまだ成長の可能性が残されていることである。ただその可能性がいたずらに浪費されてゆくかみえることが問題である。

農業開発の可能性は、つぎの三つにしばられるであろう。第1は施肥と品種改良である。第2は、外領の一部における「農業革命」である。すなわち、水田農業から商業作物栽培への転換である。第3は、農園企業である。しかし「これらの分野に対する投資にしても、農学者、経済学者、民族主義政治家たちの考えているほど甘い見通しは許されない」。

第1の化学肥料の使用と改良品種の普及による増産の可能性に対して、かれは過去の実例から大きな期待を寄せている。750カ所の実験圃場で少なくとも20%、多くのばあい30%の増産がみられたという。「これらの増産がまだ試験段階にあり、農民の耕地でそのとおりにゆかどうかは問題であるが、人工肥料の施用による食糧増産の可能性はだれもこれを否定しえぬであろう。だが、化学肥料の国内生産と生産原価などの問題があって、単に技術的な見地だけからみるわけにはゆかない。……オランダはかつて、1880年から1939年にいたる60年間に、2億5000万ギルダの巨費をジャワの灌漑と洪水防禦に投じたが、農民の生活水準は、ほとんど変わらなかった。問題は、ジャワにおける増産の余地があるかどうかではなく、日本の例のように増産分が工業部門に投資され、この部門に増大する人口が吸収されるかどうかにかかっている」(p. 145)。

「独立以来、インドネシアの増大する人口は、不用不急の役人、時間つぶしの学生、仕事にならない貿易業者、職にあぶれた不熟練労働者として都市に集中した。インドネシアでは都市集中を伴う工業化の段階から工業化を伴う都市集中へと移行しつつある」(pp. 145~146)。

施肥による増産、その増産による蓄積を、工業に投資することが緊要である。工業による人口吸収が失敗するならば、過去の失敗をくりかえすのみである。それは農業部門のみならずインドネシア全体に麻痺症状をひきおこすのみである。

第2の外領における農業革命については何が問題とな

るか。たとえば、ゴムは今後も国民経済のかなめとしての立場を続けるであろうか。合成ゴムによる代替などの種々の外部的要素がこの問題にはからんでいる。ただ、国内的にみるならば、外領におけるゴム栽培は自給農業に比べてどれだけ有利であるか。もし有利だとすれば、その利益が、ゴム栽培の改善やその他の生産面にどの程度還元しうるか、の二つの点が明らかにされなければならぬ。もしジャワ的な停滞過程をふむものとすれば、ゴムその他の輸出によって獲得された外貨は、食糧、衣料、その他の消費財の輸入に費消されることとなろう。「外領の輸出経済は夙(ジャワの自給農業)の尻尾にすぎぬものとなる」(p. 148)。

現状は、途方もなく「有利な」輸出レートによって外領の「農業革命」のエネルギーが、内インドネシアの「静かなる膨張」に吸収されている状態である。このような政策のもとでは、水田農業から農園農業への転換は中途半端に終わらざるをえない。ゴムよりも米や消費財の価格が相対的に急昇しているから、農民は農具や必要な労働力を買入れる余力がない。これでは生産性が向上するはずがない。

かつて、植民地の研究者や植民政庁の官吏によって、労働賃金を低くおさえ、資本の投下によらず地代の高い土地を耕作する方法が、現状に適するものと考えられていたが、この方式を続けるかぎり低迷は続くであろう。ゴム、コプラ、コーヒーなどの輸出作物増産に多額の投資を必要とする。現状では農民による輸出産物の生産はインドネシア経済の救急薬とはなりえても、発展の促進剤とはなりえない。

第3のプランテーション農業による発展の契機も現状では期待できない。プランテーション農業が最近まで外国人の手中にあったことも制約要因である。農民の不法土地占有、治安の不良、労働不安、土地借用契約の更新困難などの諸事情が外資の導入を防いでいる。農園のタバコも茶も生産が急減した。ゴムだけは増産されて楽観論のより所となっているが、再植林を必要とする16万ヘクタールのうち、1955年までに3万5000ヘクタールが実施されたにすぎず、このありさまでは、人工ゴムとの競争のみならず、マラヤなどの他の天然ゴムとの競争にも勝つ見込みはない。

1957年のオランダ資産の接収によって農園生産物の約半分は政府の管理下にはいった。この国有化が農園生産の発展の端緒となるかどうかは、今後の推移にまたねばならぬ。しかし、管理者の不足、官僚的非効率の現状、イ

デオロギー過剰の風潮のもとでは、その可能性も少ない。

事態を知っているはずのスカルノ大統領は「インドネシア経済は衰退しつつある。……社会的状況も悪化しつつある」と警告している（1959年）。

「インドネシアの病状を的確に診断することは、生態学的な分析や経済学的分析の及ぶところではなく、この国民の政治、社会、文化のダイナミクスを究明することによらなければならぬ」（p. 154）。

IV 本書の評価

ゲールツのいう involution とは、伝統的な生産関係ないし社会関係が強化されて、生産性の向上を防げる過程をさすものである。かれは、この involution がさらにすすみつつあるものとみるが、民族的な政治力が結集されている今日こそ、ここからの脱皮が図られるべきであるという。

だが、とくに新しく具体的な療法を述べているわけではない。農業の生産力を改良品種や化学肥料の使用等によって高め、その増産分を工業に投資すべきであるとしている。しかし農民が肥料の存在や使用法を知らず、またそれを知っていたとしても、購入価格が高すぎたり、配給が円滑でなかったりすれば——それが現実の状態といえようが——生産力の上昇は困難である。

ウエルトハイムは、かつてのヨーロッパでカルビン教徒が商業資本から工業投資に転じた歴史的事実がゲールツの頭の中にあるらしいが、イスラム教の行商人が工業への投資を考えるとと思われる、と批評している。もし、日本がかつてたどった道をインドネシアがたどれないものとすれば、他に道を求めなくてはならない。ゲールツが期待しているかにみえる民間企業の活力は、センチメンタルな関心にすぎぬかも知れない。過剰人口が経済の発展を防げている状態を打破するためには、むしろ中国式な人海戦術のほうが適している、とみている（W. F. Weltheim, "Peasants, Peddlers and Princes in Indonesia", *Pacific Affairs*, Vol. XXXVII, no. 3, 1964）。

生態学ないし文化人類学的手法によるならば、日本との比較において、教育の水準と普及の点を指摘しなくてはなるまい。

また、経済開発のためには、インドネシアの場合とくに食糧供給の安定、自給化が先決条件となるであろう。とすれば、食糧作物から輸出作物への転換（とくに外領における）は、この点で競合する。反面、石油を別として輸出品の大宗である商品作物を減産すれば、食糧、

消費財の輸入はもとより生産財の不足をきたし、国民経済をさらに窮迫させる危惧がある。結局、ゲールツが最後に結びとしているように、政治、社会、文化の全般的な究明に立ちもどらなければ、その病因すら診断することができぬ。

ロストウの take-off 概念を導入して、生態学的な諸概念 (ecosystem あるいは involution) と結合させようとする意図は、独創的な分析方法ともいえようが、その結論としての対策には、とくに目新しい点はない。農業経済の専門的な分析をかれに期待するほうが無理かも知れない。とくに、農民の生活感情を理解することは、西欧流の合理主義的な思考方法で律し切れない所がある。ジャワ農民の日常生活における幸福、あるいは福祉感、ヨーロッパ風ないし今日の日本にみられるような物質的な消費生活の向上にのみあるのではない。経済学者のいわゆるデモンストレーション効果は、農村の内部にまで浸透しているとはいえない。食糧の確保と最小限度の衣料さえ入手されるならば、他に重大な関心事はないといってもよい。ただし、この場合でも外領におけるゴム栽培の急激な発展にみられるような profitability への敏感な反応もみのがすことはできない。

また、信用組織の未発達な段階では、農民の蓄積を銀行、協同組合等を通じて、工業投資に向けることは、ウエルトハイムも指摘しているごとく、多くの困難がある。かれらは、宝石あるいはタンス預金のほうを、本能的に安全、確実と信じているからである。

生態学的にみれば、旧態依然たる経済生活を営んでいると、ゲールツは指摘するが、かれのいう生態学的分析から、発展への端緒を求めることが、まさに今後の一つの課題となるであろう。

本書では、1940~56年の経済活動に焦点がしばられているが、インドネシアの社会経済事情は、年ごとに急激に変化しつつある。この急激な変化と近代科学的分析方法の適否は、これからも研究者にとって大きな隘路となるであろう。

とはいえ、本書は、新進の学徒による野心的な労作であって、教示される所が多い。ここではくわしく紹介することができなかったが、1830年から1918年までの日本の農業社会の発展との比較は、とくにわれわれの興味をひく。

文中の表4、図2、地図7も、きわめて要領よく必要にして十分な機能をもっている。とくに、統計の加工による表の作成には大きな労が払われており、あわせて本書の価値を高めている。（図書資料部参事 坂田善三郎）